

# 代表質問

【所属議員3人以上の会派が行います】

2つの会派が代表質問を行いました。その中から一部の質問・答弁の要旨をお知らせします。議員名の横のコードの読み込みで、インターネットで代表質問の様子を閲覧できます。※閲覧には、通信料が発生します。

## 自由民主党

村家 博



### 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた本市の対応

**問** 本市の現状と対応は。

**答** 本年2月20日に市新型コロナウイルス感染症対策連絡会議を設置し、感染者が発生した場合の対応や、それぞれの部局における役割や対応、情報共有等について確認した。市民に対する適切な情報提供、関係機関との連携強化、保育所、学校、高齢者施設など、集団感染が想定される施設への対応および濃厚接触者等の対応に備えておくことが重要である。同感染症に関する最新の情報や市のイベント等の開催状況等を市ホームページに掲載している。また、保健所保健予防課に帰国者・接触者相談センターを設置し、市民や医療機関等からの問い合わせに24時間対応できる体制を整えた。濃厚接触者の健康観察や感染が疑われる方のPCR法による遺伝子検査への対応については適切に行っており、感染者が発生した場合に備え、保健所と市消防局、富山空港にある検疫所との間で感染者の移送体制の確認をするなど、公衆衛生上の対応について万全を期している。感染者の受け入れ体制については、県立中央病院に隔離病室2床、市民病院に陰圧病室6床が指定されている。また、市保健所に陰圧の患者移送装置を1台配備している。イベント等は、リスク評価を行った上で、実施の可否を判断している。また、市立の小中学校の臨時休業にあわせ、保護者の休暇取得に対する配慮について経済団体を通じ協力要請した。市民の皆さまには、手洗いやせきエチケット等を徹底していただき、風邪の症状が見られるときには外出は控えるなどの感染症対策に協力をいただくようお願いする。(市長)

### 市債等による財源確保の状況

**問** 市全体の市債残高について、2年度末の残高見込みおよび2年度以降の見通しは。

**答** 市全体での令和2年度末の市債残高は、79億円減の4,040億3,000万円余りと見込んでいる。このうち、地方交付税措置分を除いた実質的な市債残高は2,127億3,000万円余りと見込んでいる。

2年度以降の見通しについて、一般会計では、引き続き富山駅周辺整備や小中学校の耐震化などに取り組むことに加え、今後、八尾地域統合中学校の整備などの大型事業での市債の発行が想定され、市債残高は今後、一旦増加することが予想される。特別会計や企業会計においては、公共下水道事業債などの償還が進むことから、市債残高は減少傾向で推移するものと見込んでいる。市全体の市債残高については、今後、一旦増加するものの、その後は減少傾向で推移するものと見込んでいる。

(財務部長)

### 教育（小中学校の統廃合）

**問** 学識経験者やPTA関係者などで構成する審議会等を設け、統廃合を進める方法についての見解は。

**答** 審議会の活用については、統廃合の経緯によりさまざまだが、今後、各地域で地元の小中学校の将来の在り方について一段と議論を深めていくに当たり、学校の適正規模、適正配置に向けた具体的なビジョンをはじめ、小中一貫校の設立の可能性や統廃合した際の通学手段なども提示しながら、さらに踏み込んだ議論を行っていく必要があると考えている。統廃合に係る審議会については、こうした議論の過程を経て、各地域の熟度を見極めながら、その設置の必要性やタイミングを判断することになるものとする。(教育委員会事務局長)



#### 【質問項目】

- ▼新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた本市の対応
- ▼富山市の令和2年度当初予算
- ▼市税
- ▼地方交付税
- ▼市債等による財源確保の状況
- ▼第2期富山市まち・ひと・しごと総合戦略
- ▼とやまシティラボ推進事業
- ▼公共施設マネジメント
- ▼教育
- ▼介護予防の取り組み状況と今後の方向性
- ▼地域共生社会の実現に向けた取り組み
- ▼第2期富山市子ども・子育て支援事業計画
- ▼保育の受け皿と質の向上、学童保育の受け皿
- ▼不妊検査費助成事業
- ▼消費者被害の防止
- ▼病院事業局の中長期計画など
- ▼診療報酬改定
- ▼海洋ごみ対策
- ▼企業誘致に向けた取り組み
- ▼新たな観光客誘致策
- ▼中小企業における人材確保や多様な人材の活躍支援
- ▼市内産農林水産物のプロモーション
- ▼本市が特産化を目指しているエゴマ
- ▼農林水産業の多様な担い手確保
- ▼路面電車南北接続後のまちづくり
- ▼橋梁の老朽化対策
- ▼建設業における担い手確保
- ▼上下水道事業
- ▼消防防政

## とやまシティラボ推進事業

**問** 事業の趣旨と内容は。

**答** 近年のAIやICTの急速な進歩は、産業を取り巻く環境に大きな変化をもたらしており、各企業を持つ生産手段や資源、労働力をこれまでとは異なる形で結合するイノベーションの創出が特に重要である。しかし、県内では新たな事業分野に取り組むスタートアップの動きはあまり聞こえてこない。今後は5G<sup>(※)</sup>の時代にふさわしい、企業に変革を促すような新たな施策の展開が必要になる。そこで地域課題解決型の官民連携プラットフォーム「(仮称)とやまシティラボ」を構築し、新しい技術やアイデアを有する首都圏等の企業や県内にビジネスの基盤を持つ企業、地域の課題等について研究を行う大学等の研究者などに対し、本市を実験フィールドとした交流や競争の場を提供することとした。2年度は、産官学等の人材のたまり場となるような活動の拠点をCICビル3階の富山市民交流館内に整備し、民間事業者が中心となり、起業やオープンイノベーションの創出等に向けたプログラムを企画する。この事業をきっかけとして、市内外の企業等の中で新たなサービスや技術を生み出そうとする機運が高まり、新しい産業を生み出す足掛かりとなることを大いに期待している。(市長)

※5G…第5世代移動通信システム。特徴としては「高速度・大容量」「高いリアルタイム性」「多端末への同時接続」「高速移動においても通信が切れにくい」などがある。

## 路面電車南北接続後のまちづくり

**問** 次期都市マスタープランは、今後、どのように検討を進めていく方針なのか。

**答** コンパクトなまちづくりの効果は、近年、徐々に表れてきており、路面電車南北接続後のまちづくりのネクストステージにおいても、引き続き、これを基本方針として、都市機能や居住の誘導に取り組むことが求められる。このことを大前提として、次期都市マスタープランを展望するに当たって検討すべき視点として、少子・超高齢化の進行に伴う社会構造の変化や、歩いて暮らせるまちづくりの実現と歩くライフスタイルへの転換の促進、頻発化・激甚化する自然災害への対応などといった社会的、地域固有の課題等に加え、時代のニーズを的確に捉えながら、これまでになかった視点や手法により、新・とやま新時代の創造に向けて動き出す必要がある。次期プランの策定に向け、2年度には職員による組織横断的な勉強会を立ち上げ、20年後の本市の将来ビジョンについて議論を始めていくとともに、住民参加によるワークショップの開催など、策定に向けての手法等についても検討を進めていきたい。(活力都市創造部長)

## 社会民主党議員会

村石 篤



## 富山市特定事業主行動計画 (男性の育児参加)

**問** 男性職員の育児休業や特別休暇等の取得促進について、市の見解は。

**答** 市で策定した「特定事業主行動計画」の取り組みの一つとして、職員用電子掲示板に育児休業を取得した男性職員の育児経験談の掲載や、当該職員との情報交換会を開催するなど、子育て支援に関する情報提供や育児参加に対する意識啓発に努めている。平成30年度の男性職員の育児休業取得率は5.2%で前年度実績を上回っており、さらなる取得促進に向け、職員一人ひとりの意識改革を図るとともに休暇を取得しやすい風通しの良い職場風土の醸成に努めたい。

(企画管理部長)



## 富山市立保育所等

**問** 入所申請者の希望がかなわず、他の認可保育所にも入所できなかった児童の数と、その後に認可外保育施設等に入所できたかなどは把握しているのか。

**答** 保育所への4月入所の決定は、1次募集・2次募集・最終調整の3段階に分けて行っている。2年4月の1次募集に申し込みのあった1,780人のうち入所が決まらなかった児童は319人で、2次募集については3月中旬までに入所決定を行う。入所が決まらなかった児童には、結果通知に一時保育の案内を同封するなど利用できる施設の説明に努めているが、その後に認可外保育施設等に入所できたかなどは把握していない。

(こども家庭部長)

### 【質問項目】

- ▼「権腐10年」に関する市長の思い
- ▼富山市特定事業主行動計画 ▼財政 ▼病院事業局
- ▼会計年度任用職員 ▼富山市立保育所等
- ▼富山市総合体育館